平成30年
9月定例会

地震防災対策費を補正予算で強化

あらまし

平成30年9月定例会は、9月4日から27日までの24日間の日程で開催されました。報告1件、市長専決処分の報告承認1件、人事案件3件、条例の一部改正1件、道路の廃止・認定、地震によるブロック塀の倒壊対策費強化などの補正予算9件、市民会館改修工事請負契約に係る議案4件、議員提出の意見書案3件、平成29年度決算12件、請願3件等が各常任委員会、決算特別委員会に付託され（一部を除く）、慎重に審議を行いました。いずれも原案のとおり可決、同意、認定しました。請願は2件を採択しました。

北橋運動場建設事業費の精算報告

平成26年度から4カ年にわたる北橋運動場の建設工事が終わり、事業費が確定したため継続費の精算報告がされたものです。

総工費6億8000万円で、多目的運動場が平成29年4月、野球場が10月に使用開始となりました。

市道の廃止・認定

高崎渋川線バイパス道路整備に伴う市道付け替え13路線のほか、私道の寄附、上信自動車道整備に係る2路線の道路を廃止・認定するものです。全員一致で可決しました。

和解、損害賠償の額を定めることについて

下水道マンホールの蓋と路面との段差で、個人所有の普通乗用車が損傷したため、その損害賠償額を定めるもので、全員一致で可決しました。

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員の候補者として、飯島八千代氏（伊香保町）、藤川豊氏（赤城町）、兵藤幸子氏（赤城町）をそれぞれ推薦するものです。全員一致で同意しました。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正

家庭的保育事業所が職員の病気、休暇などで保育できない場合の代替施設として、今までの連携協力者のほかに小規模保育事業A型事業者などの施設が加えられるとともに、食事の外部からの搬入を可能とするなどの緩和措置が取られることの改正です。全員一致で可決しました。

補正予算

平成30年度一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれ2億6930万円を追加し、総額366億3409万円とするものです。

主なものは、地震防災対策、生活道路整備、猛暑対策として小・中学校の空調機器の整備、豊秋小学校の学童保育所の建設等に係る補正です。原案のとおり賛成多数で可決しました。

国民健康保険特別会計をはじめとする8件の特別会計補正予算についても、原案のとおり全員一致で可決しました。

撤去される渋中のブロック塀

平成29年度決算を認定

一般会計については、実質収支額は19億5800万円で、そのうち13億円を財政調整基金に積み立てました。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、2億4000万円の黒字でした。審議の結果、賛成多数で認定しました。

各特別会計も原案のとおり認定しました。

また、水道事業特別会計の剰余金の処分については、全員一致で原案のとおり可決しました。

平成29年度決算を認定

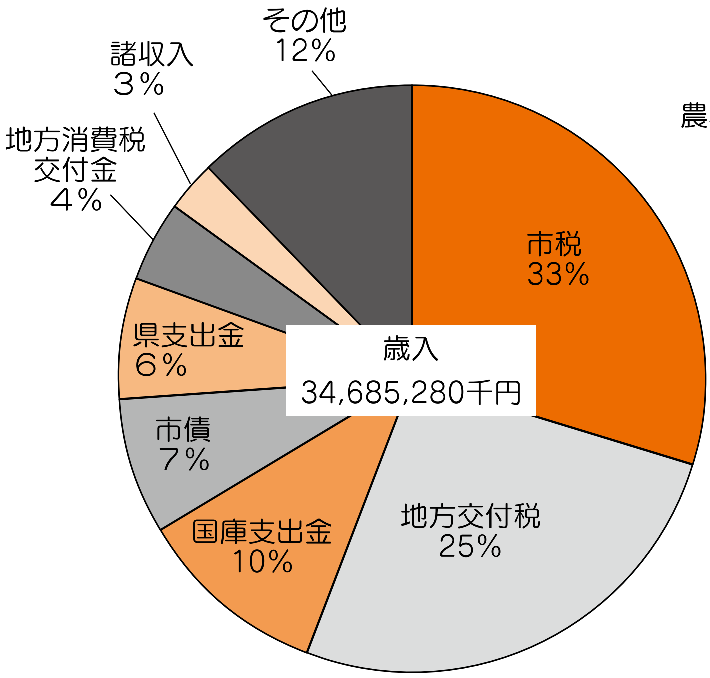
～決算特別委員会～

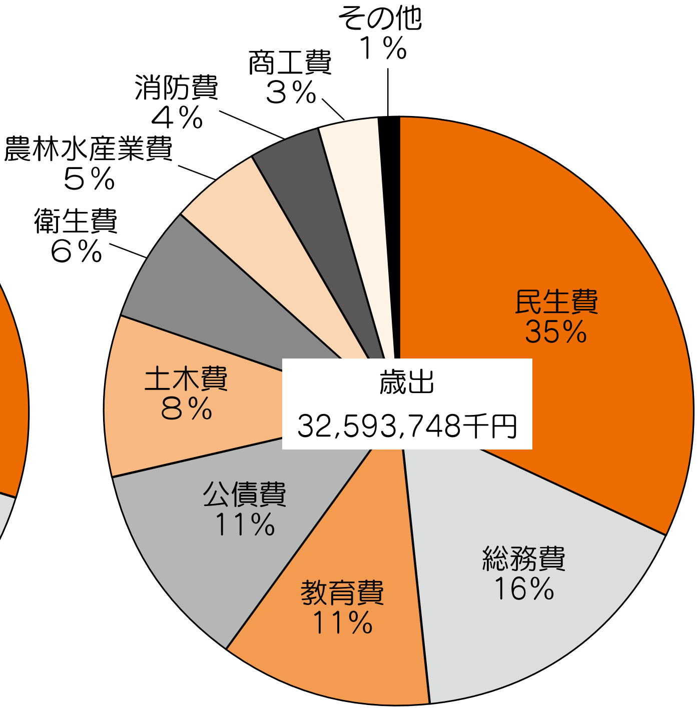
歳入額　617億9137万2254円

歳出額　601億3363万2639円

		歳入	歳出
一般会計		346億8528万　759円	325億9374万8825円
特別会計	国民健康保険	111億8065万2889円	109億9666万　110円
	後期高齢者医療	10億2474万3518円	10億2158万9260円
	介護保険	83億4747万2037円	82億3160万8353円
	農産物直売事業	448万4329円	377万1471円
	伊香保温泉観光施設事業	1億5147万5658円	1億2827万8190円
	小野上温泉事業	3784万1375円	3784万1375円
	交流促進センター事業	1961万2033円	1961万2033円
	下水道事業	24億　905万3669円	23億9145万2316円
	農業集落排水事業	17億9425万7668円	17億7690万9247円
	個別排水処理事業	2976万　682円	2947万3905円
企業会計（水道事業）	収益的収入･支出	18億7232万2142円	17億9351万7788円
	資本的収入･支出	2億3441万5495円	11億　916万9766円

一般会計決算額の内訳





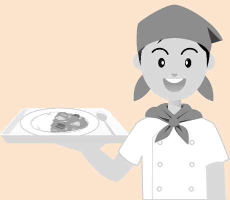
みなさんの税金の使い道の一部です

土木費
28億2323万円

総合公園陸上競技場改修事業
3億4501万4816円
生活道路等緊急整備事業
4992万6820円

教育費
35億9516万円

学校給食費の完全無料化
2億9731万2438円
小学校空調機器整備事業
（繰越明許分）
9574万7400円



総務費
51億2708万円

自治会連合会等支援事業
1億1688万1668円
防犯灯設置及び維持管理事業
2537万5052円

民生費
114億3428万円

放課後児童健全育成事業
1億2528万35円
渋川すこやかプラザ管理事業
9051万5088円

商工費
10億1744万円

伊香保ハワイアン
フェスティバル実施事業
999万8442円
商店改装等助成事業
456万1000円

消防費
12億659万円

防災行政無線維持管理事業
2369万8921円
消防ポンプ車購入事業
2332万1736円

農林水産業費
15億7527万円

赤城西麓用水対策事業
2億309万3363円
選別農薬農法推進事業
310万6758円

衛生費
19億8085万円

じん芥処理事業
2億2746万5182円
がん対策事業
6391万572円

平成29年度決算の審査において行われた主な質疑を紹介します。

平成29年度一般会計

財務諸表は決算と同時に

質疑 財務書類等の作成可能な環境が整った。行財政運営の分析・検証を進めるとあるが、財務書類の提出はいつになるのか。6年間の蓄積がある。来年度から決算審査の時期に出せるか。

答弁 現在作成中です。時期については、来年の3月議会のタイミングになります。ご指摘を受け、今後は速やかに出せるように努力します。

市有地の貸付料

質疑 市有地を自治会に貸し付ける際、有償と無償のところがあると聞く。整理すべきではないか。

答弁 自治会に関する契約については確認をして見直すべきところは対応したいと思います。

弁償金の収入未済額

質疑 弁償金の収入未済額約1000万円は、北橘運動場復旧工事の関係だと思うが内容と訴訟の経過は。

答弁 損害賠償請求裁判で係争中なので、未だ収入がなく、未済となっています。方向性が見えたときには議会と改めて相談したいと思います。

ふるさと応援寄附金

質疑 ふるさと応援寄附金の返礼品については、でき

ふるさと応援寄附金の返礼品

るだけ寄附金の30％以内に抑えるよう総務省からも指導がある。渋川市として今後の取り組みはどうするのか。

答弁 10月中には30％を切るようにしていきたい。事業の使途を見直し、公表したいと考えます。

老人クラブ助成金

質疑 老人クラブの会員の減少はなぜだと考えるか。予算がなく、役員のなり手がいない。補助金が少ないのでは。

答弁 60歳以上の人が対象ですが、現役で働く人が増えていることが減少につながっていると思われます。どのように会員を拡大していけるか考えていきたいと思います。補助金額については会員数により支出しています。

子どもの学習支援

質疑 子どもの学習支援事業の不用額が多いが理由は。

答弁 すでに塾に行っていたり、体調が悪い等の理由で、当初の希望人数より利用人数が減ったためです。

子ども子育て推進

質疑 発達に心配のある児童を支援する５歳児健診に向けて、保育士、幼稚園教諭を対象に勉強会を開催したとあるが、成果はどうか。

答弁 勉強会を６回開催し、子どもの状態に応じた接し方について理解を深めました。

有害鳥獣駆除対策

質疑 有害鳥獣駆除捕獲頭数は７２１頭である。捕獲隊が提出する書類を簡素化できないか。

答弁 書類の簡素化については改善をするよう努めますが、支払いの根拠を明確にする書類となるので、現状の書類の提出を求めたいと考えます。

空き店舗活用にぎわい創出推進

質疑 まちなかの空き店舗を活用しての事業だが不用額が多いのでは。エリアを広げて可能性を。

答弁 店舗改修の申請数が減っています。エリアを拡大し、渋川駅前広場の整備等広い範囲での空き店舗対策を検討したいと考えます。

ため池緊急防災減災対策

質疑 市内には、ため池が何カ所あって、点検の状況はどうなっているのか。

答弁 28カ所あり、直近では、今年の８月にすべての点検を実施しています。その結果２カ所の補修が必要となり、対応済みです。防災重点ため池のうち補強が必要なところについては、県のため池緊急防災減災対策事業の中で、計画的に進めています。

環境調査

質疑 スラグ関連の地下水質調査はしているか。

答弁 県と情報等共有しながら連携して調査しています。

市美術館について

質疑 建物借上料に対して、収入が少ない。群馬銀行との契約はいつまでで、存続についてはどう考えるか。

答弁 群馬銀行との契約期間は平成32年９月まで。美術館の今後については、群馬銀行と協議を進めながら、まちかど美術館として運営を続けたいと考えます。

渋川市美術館

廃校後の備品管理は

質疑 小・中学校の統廃合後の備品や写真はどうなっているか。

答弁 需要のある備品については、各学校に配備し、写真については新たにプリントし、関係校に配付保存しています。

平成29年度特別会計

国民健康保険税

質疑 高すぎて払いきれない国民健康保険税の差し押さえ件数と短期保険証・資格証明書の世帯数は。

答弁 差し押さえ件数は１３４７件、短期保険証は８６８世帯、資格証明書は91世帯です。

介護保険制度

質疑 平成29年度は第６期最終年度である。介護保険は３年ごとに制度が変わり、市民にとってサービス内容が分かりづらくなっているが周知方法は。また、滞納者数と不納欠損件数、給付制限者数は。

答弁 周知については地域包括支援センターや高齢福祉課の窓口で行い、すぐに相談に乗れる体制をつくっていきたいと考えます。滞納者数は、現年分４１３人、滞納繰越分４６６人、不納欠損３３５件、給付制限者数は７名です。

常任委員会の審査

総務市民

渋川市民会館耐震補強及び改修工事請負契約について

市民会館は強度不足のため、耐震補強工事を行います。併せて電気設備、機械設備、音響設備を改修し、リニューアルするものです。大ホールの親子席設置について、前向きに検討したいとの答弁がありました。４議案とも全会一致で可決しました。

経済建設

市道の廃止と認定について

（主）高崎渋川線バイパス道路整備に伴う市道の付け替えにより廃止・認定するもの、私道を寄附受託し認定するもの、上信自動車道関連事業に伴う道路整備の認定があり、全会一致で可決しました。

質疑 今までの道路認定の流れと違い、買い上げからなのはなぜか。

答弁 公共事業に伴う税の特例措置を受けるためです。

和解及び損害賠償の額を定めることについて

渋川市中村市道１－３０７１号線において、下水道マンホール蓋と接触し破損した車両の修理費及び代車費用について審査し、全会一致で可決しました。

質疑 代車日数が多いが。

答弁 修理か廃車かの判断に日数を要したためです。

教育福祉

居宅等で行う小規模保育所の運営基準を緩和

全会一致で可決しました。

質疑 市内にはまだないとのことだが、今回の条例改正に該当する事業の種類は。

答弁 小規模保育事業のＡ型、Ｂ型と事業所内で行われる保育事業の３つです。

予算

危険ブロック塀撤去等補助

質疑 狭あい道路の後退線内のブロック塀の撤去、改修も補助対象になるのか。

答弁 補助対象になります。ただし、改修の場合は後退線まで下がることが条件です。また、狭あい道路事前協議で補償を受ける場合は対象外となります。

小中学校の空調機器整備

質疑 今年の猛暑を受け、設置計画を前倒しでゼロ市債を使って、今回対応することになった。特別教室にも今後順次設置していくとのことだが、財源は。

答弁 一般会計及び起債ですが、文部科学省が学校環境改善の交付金を大幅増額要求しており、それを活用できればと考えています。

討論

9月定例会では議案等４件について、討論が行われました。主な討論の概要を報告します。

討論とは、議案等を議決するために賛成・反対の意見を述べることを言います。

「平成29年度渋川市一般会計歳入歳出決算について」

賛成

歳入では、個人市民税を中心に上向いてきましたが、地方交付税は段階的な縮減により、大幅に減少しています。歳出では、公債費や維持補修費が増加し、大変厳しい財政運営が続いています。このような状況にあっても、財政調整基金へ決算余剰金を13億円積み立てられたのは、堅実かつ計画的に予算執行がなされた結果であると考えます。

今後も、行財政改革に積極的に取り組み、健全な財政運営を行い、積極的な施策展開を進め、市民福祉の向上が図られるよう要望し賛成します。

反対

平成29年度一般会計決算の実質単年度収支額は赤字で、前年度の赤字額からさらに悪化しています。議員が決算審査をする力を身につけることは以前にも増して必要になっています。

環境基準を超えている鉄鋼スラグの被覆は認められません。廃棄物処理法による撤去片付けを求めます。

正規職員の削減が毎年続いています。市全体の仕事量は年々増加傾向です。市民サービス向上の観点から支所機能の充実と職員数やその配置の改善を求め反対します。